

Economic Indicators

発表日: 2018年8月9日(木)

機械受注統計調査(2018年6月)

～単月では下振れも、設備投資の増加傾向に変化無し～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			前期比	前期比			
17	1-3月	▲1.2	▲1.3	▲0.5	1.4	▲7.0	▲1.0
	4-6月	▲3.4	2.6	▲8.1	5.8	▲11.7	7.9
	7-9月	2.8	6.2	0.0	▲2.6	11.6	8.8
	10-12月	0.3	3.5	▲2.1	▲1.4	▲5.0	0.6
18	1-3月	3.3	2.5	3.4	0.3	▲6.4	▲1.7
	4-6月	2.2	5.5	▲0.4	4.9	7.5	▲1.3
	7-9月(見)	▲0.3	5.0	▲3.7	▲3.1	1.8	5.4
17	1月	▲3.6	▲9.1	1.4	▲10.5	6.0	0.2
	2月	1.1	3.7	1.4	15.8	▲23.9	0.8
	3月	0.4	▲0.7	▲4.8	▲1.8	9.5	▲2.4
	4月	▲2.1	2.1	▲2.7	1.1	▲6.2	11.8
	5月	▲1.9	1.7	▲3.4	1.9	▲19.3	▲2.0
	6月	▲1.8	▲4.1	▲1.5	▲0.5	39.5	▲2.7
	7月	4.5	1.8	4.2	▲1.4	▲2.9	7.6
	8月	3.2	11.8	▲0.2	▲0.2	12.6	9.4
	9月	▲5.5	▲3.2	▲5.1	▲4.2	▲22.8	▲6.9
	10月	2.7	5.1	▲0.7	1.3	8.2	3.7
	11月	5.5	0.0	6.0	2.3	0.3	2.3
	12月	▲9.3	▲8.5	▲5.3	▲3.7	1.8	▲8.2
18	1月	8.2	9.9	4.4	▲3.1	▲18.7	11.6
	2月	2.1	8.0	0.0	3.3	23.6	▲7.8
	3月	▲3.9	▲17.5	2.2	9.3	▲5.2	▲7.2
	4月	10.1	22.7	0.4	▲0.2	6.2	10.0
	5月	▲3.7	1.3	0.2	5.5	6.1	1.8
	6月	▲8.8	▲15.9	▲7.0	▲15.8	▲16.7	▲12.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○単月では下振れたが、均してみれば増加基調持続

内閣府から発表された18年6月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲8.8%と2ヶ月連続の減少となり、事前の市場予想(前月比▲1.5%)を大きく下回った。ただこれは、4月に前月比+10.1%と高い伸びだった反動が5、6月に出たものと思われる。機械受注ではこの程度の振れはよくあることであり、特に問題視する必要はないだろう。実際、4-6月期でみると前期比+2.2%と4四半期連続の増加となっており、機械受注は増加傾向にあるという評価で問題ない。

4-6月期を業種別にみると、製造業が前期比+5.5%、非製造業(船舶・電力除く)が同▲0.4%となった。製造業は6月単月では前月比▲15.9%と大きく減少しているが、4、5月に強かった反動に過ぎず、4-6月期では好調さを維持という形になっている。これで5四半期連続で高い伸びであり、製造業が機械受注の牽引役となっていることが確認できる。合理化・省力化投資需要に加え、能力増強投資も一部顕在化しているようだ。一方、非製造業については1-3月期に増加の後、4-6月期は再び減少に転じた。一進一退の状況が続いており、なかなか加速感が出てこない。もっとも、非製造業については、オリンピック・インバウンド対応や再開発案件、物流投資などの建設投資需要が足元

で旺盛な状況にあるが、こうした建設投資は機械受注には反映されないことに注意する必要がある。実際、これらも含めて調査を行っている各種設備投資計画調査では、非製造業の設備投資は18年度に高い伸びが見込まれている。機械受注こそ冴えないが、建設投資等を含めれば、非製造業についても設備投資は好調とあって良いだろう。

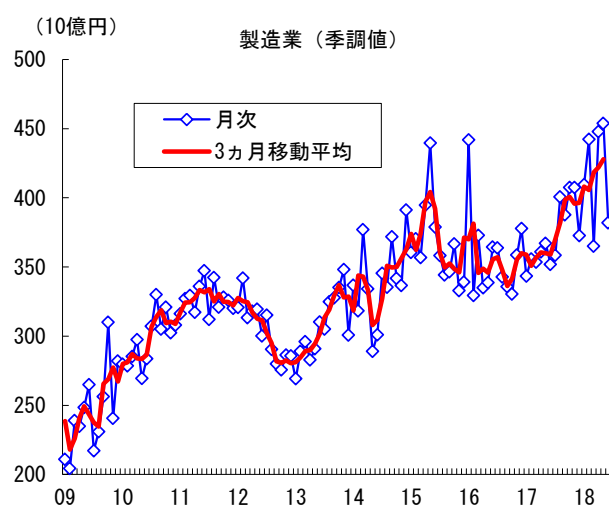
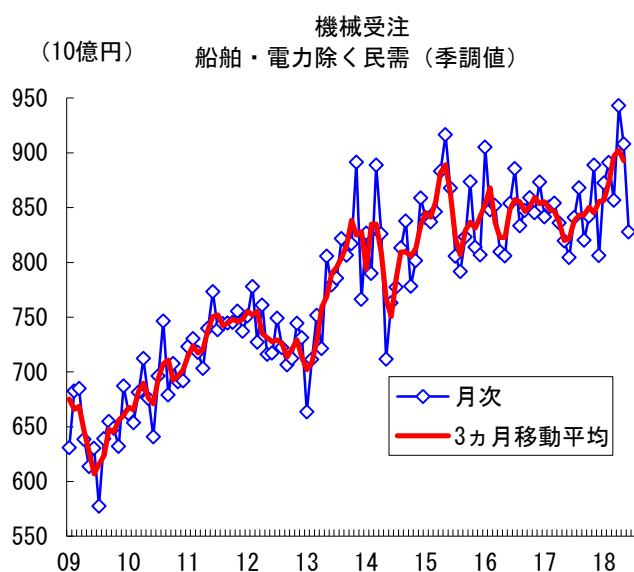
同時に公表された7-9月期の見通しは、機械受注全体（船舶・電力除く）で前期比▲0.3%、製造業が+5.0%、非製造業（船舶・電力除く）が▲3.7%である。達成率の動向を加味しない単純集計値でみると、全体が前期比▲1.9%、製造業が▲2.8%、非製造業が▲0.6%となる。いずれもあまり強い数字とはいえないが、設備投資を取り巻く状況は良好であることを考えると、7-9月期は見通し対比上振れ、最終的には前期比プラスで着地する可能性は十分あると思われる。

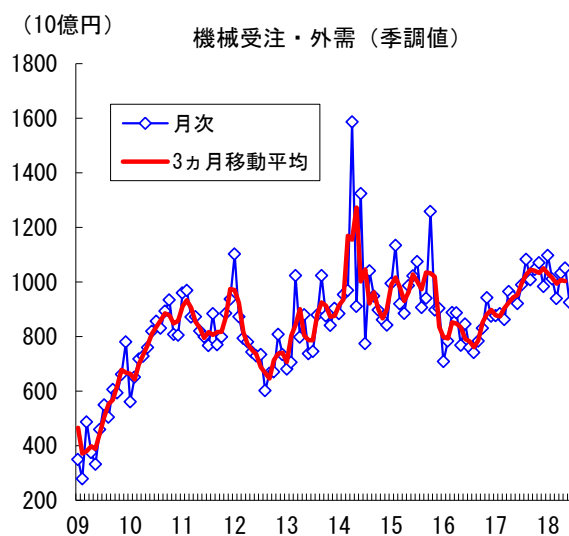
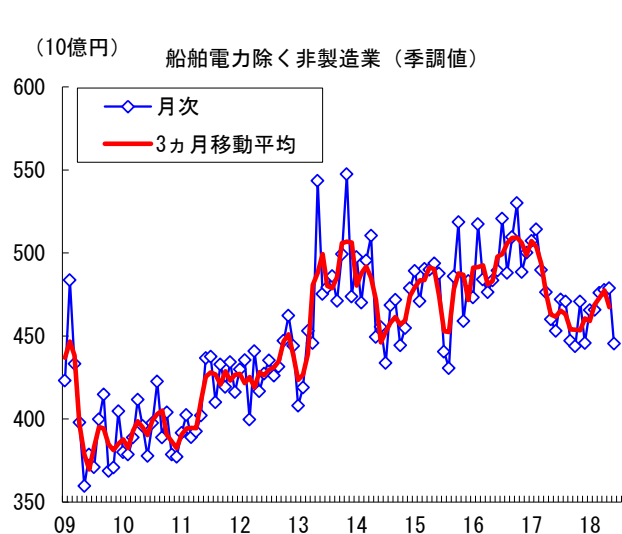
実際、6月調査の日銀短観における18年度の設備投資計画は非常に強いことに加え、8月1日に公表された日本政策投資銀行の調査でも、18年度の設備投資計画は前年比+21.6%（製造業+27.2%、非製造業+18.5%）と極めて強いものとなっている。政策投資銀行調査については、この時期の計画は高めに出やすいという傾向はあるものの、過去の同時期の調査と比較しても今回の数字は極めて強い（たとえば昨年同時期の17年度計画は+11.2%、一昨年同時期の16年度計画は+10.9%）。企業の設備投資意欲は強く、設備投資が今後も景気の下支え役として貢献する可能性が高いだろう。

○海外からの受注に頭打ち感？

こうしたなか、一つ気になるのは外需の動きである。6月の外需は前月比▲12.0%と減少、4-6月期でも前期比▲1.3%となった。小幅ではあるが、1-3月期の▲1.7%に続いて2-4半期連続の減少である。やや頭打ち感が出てきている印象を受ける。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標といわれる。実際、足元ではアジア向けの一般機械輸出で減速がみられており、先行きが懸念されるどころだ。

外需の7-9月期の内閣府見通しは前期比+5.4%（単純集計値ベースで+3.0%）と一応増加が見込まれていることに加え、米国を牽引役する世界経済の拡大基調に変化がないことなどを踏まえると、海外からの受注も先行き持ち直す可能性が高いと予想しているが、その動向には注意しておきたい。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

